

5. 今後の取り組み

5. 今後の取り組み

5.1 「(仮称)新・水害に強いまちづくり」の推進に向けて

「(仮称)新・水害に強いまちづくり」を実現していくためには、流域市町村との連携はもとより、流域住民が危機感、責任感を持ち『我が事』として取り組むことが必要となる。このため、住民が主体となるワークショップや説明会等の開催などを積極的に実施し、流域の多くの住民から理解が得られるよう努力していくことが重要と考える。

また、『吉田川・新たな「水害に強いまちづくりプロジェクト」』の着実な推進や、生活や生業の再建に係る財政措置等の支援制度の柔軟な運用・拡充等について、流域が共同で国、宮城県に対する働きかけを精力的に行っていくことが重要と考える。

なお、ダム・遊水地等の貯留施設、田んぼダムや農用地を利用した雨水調整池、浸水区域の分割（ブロック化）、鶴田川への排水など、地域間の利害調整が必要な対策を推進する場合には、関係者間の合意形成と連携体制の構築のほか、国や県などによる新たな支援制度の創設（流域治水の思想に即した省庁の垣根を越えた交付金制度・事業補助制度等）が不可欠であると考える。

5.2 「水害に強い地域のあり方」ワークショップの開催

『この地域にどう住み続けるか』、また『水害リスクからどう地域を守るべきか』、地域住民が主体的に携わり、持続可能な地域づくりを実現していくためには、自ら「地域づくりビジョン」を考えていかなければならない。

本共同研究では、昭和61年8月洪水、そして令和元年東日本台風において吉田川の堤防決壊により、甚大な浸水被害を受けた志田谷地地区をケーススタディーとしてワークショップを開催した。この中で安全・安心で持続可能な地域づくりを実現するため、地域の抱える課題を共有し、地域づくりビジョンの策定に取り組んでいる。

ワークショップは、令和元年東日本台風を契機に、災害時の防災拠点、及び平常時の地域活動拠点として建設された志田谷地防災センターを開催場所とし、開催手法は3回構成とした。

ワークショップ開催状況

第1回

開催日時：令和4年6月25日（土） 19：00～21：00

参加人数：28名

開催テーマ：

「住みよい志田谷地地区をつくるために」をテーマとして、志田谷地地区の「良いところ」、「気になるところ」について話し合い、地域の現状と課題を共有した。

主な意見：

【良いところ】

人（つながりや人間味）、自然・立地（広い土地、農業のしやすさ、景観、静かさ、住みやすい）、農業（盛ん、頑張ってる）、水害対策のノウハウ

【気になるところ（悪いところ）】

人（子供の少なさ、高齢化）、活気がない（町が遠い）、道路事情（狭い、夜間は暗い、交通の便の悪さ、通過交通が多い）、水害の発生

第2回

開催日時：令和4年7月2日（土） 19：00～21：00

参加人数：27名

開催テーマ：

「地域が目指す理想の志田谷地地区」をテーマとし、志田谷地地区が今後発展していくための将来像について話し合った。

「令和元年東日本台風をふり返って」をテーマとし、災害時における地域や個人の取組み、今後も伝承すべき取組みなどについて話し合った。

主な意見：

【志田谷地地区が発展していくために】

- ・コミュニケーションを大切に「助け合い」、「思いやり」のある地域を目指す。
- ・近所での日頃の声がけや集まる機会を作る（お茶飲みなど）。
- ・これまでつくり上げてきた水田や畑を守る。

- ・農業を持続するため農産物の販路を拡大する。
- ・若者の雇用を確保し定住させるため農業部門での企業誘致を行なう。

【水害対策として大切な事】

- ・早期避難、被害軽減に向けた地域のルールを策定する。
- ・人的被害を無くすため早期避難する。
- ・自動車や農機を事前に高台へ移動する。
- ・家にある大切なものは事前に二階へ移動する。
- ・被災することを日頃から意識し、備えを行なう（非常食、発電機、船など）。
- ・水害に対する知識を伝承する。
- ・正確な情報収集を行なう。

第3回

開催日時：令和4年11月開催予定

開催テーマ：

地域が目指す理想の志田谷地地区を実現するため、地域が自ら取り組む行動計画を考える。

ワークショップ後の取組み

ワークショップ参加者の中から選出したメンバーで構成する地域づくりビジョン策定委員会を組織化し、第1回から第3回までのワークショップからの意見や提案をもとに、地域の将来構想や、水害に強いまちづくりの実現に向けた事業活動の具現化について整理、取りまとめを行ない、地域の合意形成を図りながら、地域住民自らが取り組む地域づくりビジョンの策定を行なう。また、策定した地域づくりビジョンについては定期的にフォローアップを行うとともに、他の地域へも地域づくりの中で取り組む「水害に強い地域のあり方」ワークショップの開催を検討していく。



図 5-1 第1回ワークショップ開催の様子



図 5-2 第2回ワークショップ開催の様子

魅力ある「誇れる郷土」を未来に継承するために ～市民と行政による協働のワークショップ(話し合い)と地域ビジョン策定の実践～

台風による甚大な被害、進行する人口減少、空き家の増加、一人暮らし高齢者世帯の増加、環境保全・・・

暮らしをめぐる課題は、複雑かつ多様化している。

また、地域コミュニティは、役員の重複化や担い手不足などの悩みを抱え、高齢化によって組織が弱体化するなど、充実した団体運営や事業活動に課題・不安を抱え、**減退する地域力とコミュニティ再生**が課題になっている。

魅力ある「誇れる郷土」を未来に継承するため、令和元年東日本台風による被害をふり返りながら、暮らしをめぐる課題を**地域住民と行政職員（ファシリテーター）がみんなで話し合っ**て、**地域ビジョンを策定**します。

ワークショップ→地域ビジョン策定→安全安心な地域

令和4年5月に開所した「吉田川志田谷地防災センター」で
3回シリーズでワークショップ(話し合い)を開催！



魅力ある「誇れる郷土」を未来に継承するために。

令和元年東日本台風をふり返り
安全・安心な地域づくりを進めるための取り組みをみんなで話し合ってみよう！

防ぐ
減らす
守る
支える
伝える

志田谷地区のよいところ、気になるところ、志田谷地区の中でよくしたいところ

どうすれば豊かの志田谷地区になるのかなあ

ワークショップってなんだ？
○参加者一人ひとりが主体的に意見を述べ合い、課題やテーマの解決策を見つける会議方法の一つで、参加者のみんなが納得できる考えを育みながら合意形成していく話し合いです。
○自分の意見が採用されなくても、アイデアを称賛する。ここが、多数決方式と異なる大きな特徴です。少数派の意見も尊重される仕組みです。

こんな志田谷地区だったらいいなあ？
5年後、10年後はどうなっているのかなあ。

企画・運営・実施
志田谷地行政区会、大崎市
問合せ先
大崎市産業台総合支所地域課 電話 56-7111

住みよい志田谷地地区をつくるために ワークショップ（第1回）

～安全・安心で持続可能な地域づくりを目指してみんなで話し合ってみよう～

【開催目的】 住民の主体性かつ持続可能な地域づくりの実現を目的とし、住民自らが参加し、話し合い、地域課題等を明らかにすることによって、「自助・共助によるまちづくり」、より有効な「水害に強い地域づくりビジョン」の策定につなげ、地域住民の暮らしを支える基盤づくりの一助とする。

- ①これまでの地域活動（災害対応・地域コミュニティ）の強化と継承
- ②地域固有の課題に対応した、必要性が高い事業の実現
- ③動きやすい組織体制の確立（志田谷地区の従来組織の見直し）

◇日時：令和4年6月25日（土）
19:00～21:00
◇場所：志田谷地防災センター
◇出席者：28名

【開催テーマ】
「住みよい志田谷地地区をつくるために」をテーマとして、志田谷地地区の「良いところ」、「気になるところ」について話し合い、地域の現状と課題を共有した。

主な意見

【良いところ】
・人（つながりや人間味）
・自然・立地
（広い土地、農業のしやすさ、景観、静かさ、住みやすい）
・農業（盛ん、頑張ってる）
・水害対策のノウハウ

【気になるところ（悪いところ）】
・人（子供の少なさ、高齢化）
・活気がない（町が遠い）
・道路事情
（狭い、夜間は暗い、交通の便の悪さ、通過交通が多い）
・水害の発生



事例紹介



グループワークの様子



発表の様子

住みよい志田谷地地区をつくるために ワークショップ（第2回）

～ 安全・安心で持続可能な地域づくりを目指してみんなで話し合ってみよう ～

◇日時：令和4年7月2日（土）
19:00～21:00
◇場所：志田谷地防災センター
◇出席者：27名

【開催テーマ】

「地域が目指す理想の志田谷地地区」をテーマとし、志田谷地地区が今後発展していくための将来像について話し合った。

「令和元年東日本台風をふり返って」をテーマとし、災害時における地域や個人の取組み、今後も伝承すべき取組みなどについて話し合った。

主 な 意 見

【志田谷地地区が発展していくために】

- ・コミュニケーションを大切に「助け合い」、「思いやり」のある地域を目指す。
- ・近所での日頃の声かけや集まる機会を作る（お茶飲みなど）。
- ・これまで作り上げてきた水田や畑を守る。
- ・農業を持続するため農産物の販路を拡大する。
- ・若者の雇用を確保し定住させるため農業部門での企業誘致を行なう。

【水害対策として大切な事】

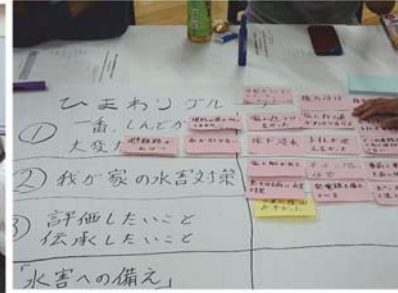
- ・早期避難、被害軽減に向けた地域のルールを策定する。
- ・人的被害を無くすため早期避難する。
- ・自動車や農機を事前に高台へ移動する。
- ・家にある大切なものは事前に二階へ移動する。
- ・被災することを日頃から意識し、備えを行なう（非常食、発電機、船など）。
- ・水害に対する知識を伝承する。
- ・正確な情報収集を行なう。



全体ワークの様子



グループワークの様子



地域主導で「水害に強い地域のあり方」のビジョンを構築していくにあたり、以下のことを念頭に検討を進めていくことを提案する。

(1) 「水害に強い地域」の形成に向けて

大崎市鹿島台地域は、巧みな水管理を駆使して一大米処である「大崎耕土」として発展してきた地域であるが、その一方で、古くから度々水害に悩まされ水害と『戦ってきた』地域でもある。そのため、水害リスクの高い地域であることを踏まえ、氾濫が生じても出来るだけ被害を軽減し、早期に復旧、回復するしなやかさを持つことで、大崎市鹿島台地域をより豊かで住みやすい、魅力ある地域へと発展していくことが望まれる。

また、これまで多くの水害の経験から得られた教訓を共有し、今後も高い防災意識を引き継いでいく必要がある。

大崎市鹿島台地域に求められる水害に『強い』地域とは
①水害による被害を受けても早期に立ち直る地域 氾濫による被害を受けても、早期に復旧・回復出来る強靭さ (Resilient) を持つ地域。
②高い防災意識を継承する地域 常に高い防災意識を継承・持続 (Sustainability) していく地域。

水害に強いまちづくりの推進を通して得られる効果は、『住みよい地域』『誇れる郷土』である。地域を水害から守ることだけが目的ではなく、水害に強いまちづくりを通して地域を持続的に発展させ、誇れる郷土とすることが目的としなければならない。

そのためには、『郷土』と『治水』双方の向上を図っていく必要があり、以下のビジョンを持って、水害に強いまちづくりを推進していくことを提案する。

◎誇れる郷土の価値を高める安全・安心の向上
◎地域の全員で取り組む「水害に強いまちづくり」

(2) 誇れる郷土の価値を高める安全・安心の向上

気候変動の影響による自然災害等は、近年ますます激甚化・頻発化してきている。こうした中で、「水害に強い」地域を形成するためには、河川整備にのみ頼った治水対策では不十分であり、吉田川流域全体で取り組む「流域治水」により安全・安心の向上を図る必要がある。

「流域治水」を推進するには、河川管理者や総合行政担当者だけでなく、住民や地元企業等、流域に関連するあらゆる人の参加が求められる。そのためには、その地域に住まう人々、関係する人々にとって取り組むべき価値のある計画としなければならない。

具体には、防災・減災に偏った計画とするのではなく、地域の発展に資するための治水計画や防災対策、流域治水に取り組むことで、自分達の生活等がよくなると意識できる計画を考えていく必要がある。また、地域が持続するには成長が必要であり、そのためには、直接被害を減らす防災対策だけでなく、間接被害を減らして開発余剰を生むような施策が必要となる。

そのためには、「流域治水」の中で、誇りを持てる社会（シビックプライド）を形成していくことを考えていくと良い。

○シビックプライド

都市（地域）に対する市民の誇り。市民が自分の住んでいる、働いている都市に対して「誇り」や「愛着」を持って、自らもこの都市を形成している1人であるという認識を持つこと。まちづくりに取り組む責任感。日本人が古来より持っている「郷土愛」とは意味合いが異なる。

また、様々な人達が参加・協力しやすい施策の工夫を行うことも、取り組みを広げていく意味から重要である。

例えば、

大崎市鹿島台地域にはシナイモツゴ郷の米やデリシャストマト等のブランド農産品があるが、農地の浸水頻度を低下し、治水安全度が高い農地をつくることで、さらに高収益を見込める農作物の育成が期待できる。

また、田んぼダムの推進にあたっては、治水効果を上げるだけでなく、田んぼダムを実施した水田で収穫された米をブランド化し、自治体や地元企業等も協力して付加価値を付け、生産性やクオリティを上げる等が考えられる。

他にも、仙台や石巻の通勤圏に位置するこの地域は、内水被害の軽減や交通・利便性の向上により、地域の価値向上が期待できる地域である。イベント開催や豊かな自然環境を活用したグリーンツーリズム等による集客能力も高いため、上下流周辺地域が一体となったイベント開催で周辺地域を巻き込んだ地域発展を進めることが出来る。

また、治水事業、防災対策に地域振興目的を加えた取り組みも、効果が高いと思われる。本地域には、現役の治水施設として活用されている土木遺産が複数見られ、昔ながらの町並みを残す竹谷大江堀や地域の歴史を伝える鎌田記念ホール等が点在する。堤防整備とあわせてサイクリングロード等を整備し、この地域の観光資源を味わうサイクリングイベントを開催して地域振興につなげる等、地域特性にあわせた工夫を行っていくべきである。

ブランド農作物等、多様な農作物の栽培を行う「大崎耕土」の農業の価値向上

- ・農地浸水頻度の低下により、治水安全度の高い農地を創出
- ・田んぼダムの整備にあたり、水田の生産性向上、ブランド農作物化で付加価値を設ける



シナイモツゴ郷の米



デリシャストマト

仙台通勤圏に位置する居住地としての価値向上

- ・内水被害の軽減による居住環境向上
- ・交通網・利便性の向上
- ・地域連携による広域イベントの開催



互市

シナイモツゴ等、貴重な動植物が生息・生育する豊かな自然環境の価値向上

- ・グリーンツーリズムの企画・運営
- ・環境学習の場の提供（語り部の育成）



大崎耕土

地域振興につながる水害対策のプラス1

- ・サイクリングロードを兼用した河川堤防の整備（サイクリングイベントの開催）
- ・土木遺産の治水利用のPR（観光資源としての活用）、等



鳴瀬川サイクリングロード



元禄潜穴の展望スポット

図 5-3 地域の安全・安心の向上による地域振興イメージ

(3) 地域の全員で取り組む「水害に強いまちづくり」

1) 実践するのは地域

実践するのは地域の人々である。誰もが他人事ではなく、我が事として取り組んでいけるように、様々なセクターで議論していくことが重要となる。

そのためには、「水害に強いまちづくり」の必要性を理解し、危機感、責任感を持って、地域全体で取り組むことが望ましい。

大崎市鹿島台には、農業、製造業、建設業、サービス業など、多様な業種の方が住まわられている。「水害に強いまちづくり」は、その地域に住む人々がプレイヤーの主力となつて、過酷な災害を乗り越えていこうというものであり、多様な人々が参加することは地域の財産である。

地域コミュニティ（住民）や国、県、市等の行政機関、企業等が議論しながら、自ら地域を作っていくことが重要であり、国・地方・民間という縦割りの壁を取り払い、連携を強めていかなければならない。

2) 流域全体で取り組む「水害に強いまちづくり」

大崎市鹿島台地区は、周辺地域にとって生産地区であり消費者でもある。そのため、水害により地域の活力が損なわれると、その影響は周辺地域の経済にも及ぶことになる。

また、大崎市鹿島台地域の氾濫被害はこの地域だけで防ぐことは出来ない。流域上流部に降った雨が一気に流れてきてこの地域で氾濫を引き起こすため、上流域からの水害対策が特に必要となる。

そのためこの地域では、地域単独では無く、圏域、流域で取り組む「水害に強いまちづくり」が求められる。

大崎市鹿島台地区の場合、吉田川流域（鳴瀬川流域）と鶴田川流域（高城川流域）の2つの流域が複雑に結びついており、2つの流域をあわせて考えていかなければならない。

鶴田川は一定以上の洪水が発生すると品井沼遊水地に洪水を貯留するが、品井沼遊水地に貯留された水は吉田川に排水されている。また、鶴田川右岸氾濫域と吉田川左岸氾濫域が重なる地域では、鶴田川から氾濫した水の一部も吉田川に排水されている。逆に、吉田川右岸氾濫域の一部は高城川に排水されている。

令和元年東日本台風の時には、吉田川へのポンプ排水だけでは氾濫水の排水に時間がかかり、一部氾濫水は鶴田川に排水され、高城川を通じて松島湾に放流されている。

これら複雑な水管理事情を考慮すると、この地域では、圏域、流域で「水害に強いまちづくり」に取り組む必要がある。

その際、大崎市鹿島台地域を守ることが圏域全体の利益につながることを示し、共有認識を持ちながら進めることも重要である。

3) 全国を牽引する水害対策都市

令和元年東日本台風は、関東甲信越、東北地方の広範囲で全国で死者 91 名、行方不明者 3 名という甚大な被害をもたらしたが、360 戸の浸水家屋被害が発生した大崎市鹿島台では人的被害はゼロであった。

この防災意識の高さは、この地域の誇りである。

この地域が持続的に発展していくためには、この防災意識の高さを次の世代に継承していく必要があると思われる。

4) 担い手の育成

それと同時に、「水害に強いまちづくり」の主要なプレイヤーである流域住民には、鹿島台地域の水害特性や水害と戦いながらも地域を発展させてきた歴史等を正しく伝えて、「流域治水」の観点から災害に備え、取り組む視点を育てることも重要である。

また、防災・減災に関する技術的ノウハウを持ち、アドバイスが可能なファシリテーターを育てていかなければならない。将来的にこれらファシリテーターが、市民と一緒に地域の防災・減災デザインを更新していくことが、最終的に経済的な発展も描く水害に強いまちづくりとなる。

主要なプレイヤーが、行政依存や河川整備頼みではなく、自助共助を意識し、危機感や責任感をもって「水害に強いまちづくり」に取り組み、全国を牽引する水害対策都市として地域が発展していくことを期待する。